

# エネルギー供給、円滑な移行を

三井物産会長 安永 竜夫

国連の第26回気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）が閉幕した。脱炭素社会を目指すという理念の合意は進んでいるが、経済レベルや国情の違いが表面化し、実現する道筋が明確になっていないのは残念だ。特に懸念するのはエネルギー供給に関する二元論的な議論。再生可能エネルギーを善、化石燃料を悪とし、それぞれの特徴や課題・コストを踏まえた冷静な議論がなされていない。

現在のエネルギー供給システムは、安全性や安定供給、経済性などを考慮しながら各国が築いてきた社会インフラである。気候変動の影響を緩和するには供給システムの低炭素・脱炭素化が不可欠だが、新しいシステムの構築や移行は非常に複雑で、国際エネルギー

機関（IEA）の予測では年4兆ドルもの莫大な投資と長い移行期間を要する。

人類社会は不転換の決意で再生エネ・次世代エネルギーや送電網などの強化・社会実装に取り組みべきだが、新システムが未成熟なうちに既存システムが弱体化すると、エネルギー供給不足や価格高騰が生じ世界的な混乱が頻発しかねない。脱炭素社会への移行期間中も、原子力を含む既存システムを一定期間は維持し、新旧両システムにバランス良く資金・技術・人材を投入することが必要だ。

新旧システムのバトンリレーの実現には、脱炭素化を揺るがない目標として掲げつつ、社会と産業を不安定化させずに移行を実現するロードマップを設計・共有し、

政治・産業・消費者が一体となって取り組まなければならない。特にエネルギー消費が伸びるアジアでは、各国単独での実現が困難。国際社会、とりわけ日米欧がどう支援するかが問われている。日本は省エネや、製造過程での二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出を抑えた「ブルーアンモニア」の普及・供給で貢献すべきだ。

COP事務局の分析では、2030年の温暖化ガス排出量は10年比13.7%増加する見込みであり、パリ協定の目標達成には程遠い。目標の野心的な引き上げとロードマップの策定・遂行は大変な挑戦だが、企業としても、個人としても、将来世代に誇れる持続可能な社会を実現するためにこの挑戦に貢献していく。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる  
意見を紹介します。〒100-8066東京都  
千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京  
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik

kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏  
名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイ  
ルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加える  
ことがあります。電子版にも掲載します。